

ベトナム少数民族集落におけるサステイナブルツーリズムによる 地域の持続可能性に関する一考察

——フエ省ホンハ村を事例として——

吉 積 巳 貴

要旨

都市化やグローバル化が進む中で、人口減少が著しい山間部の地域文化が失われつつある。ベトナムでは、54の民族の内、53の少数民族が生活しており、その多くが山地に居住している。ベトナムは2018年にはGDP成長率が7.1%に記録するほど、経済成長は著しい。経済成長に伴い、都市開発が全国的に広がり、山間部の人口が減少するにつれて、地域独特の文化が失われている。一方で、ベトナムでは観光産業が成長するとともに、自然や地域文化を観光資源とするエコツーリズムが広がりを見せている。しかしながら、中央政府や国際機関などの外部者主導による観光開発は、地域の伝統的な生活や自然環境に影響を与え、様々な問題が生じている。このような中、村の行政と連携した住民主導で実施するエコツーリズムの取り組みがベトナム中部のフエ省で行われ、注目されている。フエ省のホンハ村では、2016年3月よりエコツーリズムの取り組みを開始した。2016年には約14,510人ももの観光客が訪れ、村の重要な収入源になりつつある。本論文では、ベトナム中部に位置するフエ省におけるエコツーリズムの広がりを概観しながら、ホンハ村で実施されたエコツーリズムの取り組みとその成果や課題をサステイナブルツーリズムの概念に沿って整理し、サステイナブルツーリズムによる地域文化や地域の持続可能性の課題と展望を検討している。

キーワード：エコツーリズム，サステイナブルツーリズム，地域文化継承，住民参加，持続可能な発展，少数民族，ベトナム

目次

- 第一章 はじめに
- 第二章 研究方法と研究対象
 - 一節 研究方法
 - 二節 サステイナブルツーリズムの概念整理
- 第三章 ベトナムにおける観光産業とエコツーリズム
 - 一節 ベトナムの観光産業の発展
 - 二節 ベトナムにおけるエコツーリズムの広がり
 - 三節 ベトナムのエコツーリズムにおける課題
- 第四章 ホンハ村におけるエコツーリズムの取り組み
 - 一節 ホンハ村の概要
 - 二節 ホンハ村のエコツーリズム誕生の背景
 - 三節 住民主導によるエコツーリズム運営マネジメント方法
- 第五章 おわりに

第一章 はじめに

ベトナムでは54もの民族が生活している。人口の約9割はキン族であり、残り約1割が53もの少数民族と言われている。少数民族の多くは山地に居住しており、伝統的に焼畑巡回耕作により、移動しながら生活していた。しかしながら、1977年にベトナム政府により、焼畑農業の禁止と定着農業への転換、少数民族占有資源である土地や森林の国有化を行う、定住定耕化政策が進められることで、生計が成り立たなくなった少数民族集落の住民は深刻な食糧不足と貧困に陥っていった(新江 2007)。

1970年代に入り、国際的な環境問題の高まりとともに、発展途上国の森林減少の問題と山間部住民の貧困の問題が注目されることになり、環境保護と貧困削減を目的とした国際機関の支援事業が実施されるようになる。さらに1999年にベトナム中部を襲った歴史的な大洪水の発生により、国際機関や政府による貧困世帯への支援事業が数多く実施されることになった。しかしながら、外部資金によるトップダウン型の事業は事業期間が終了するとともに、活動資金不足から事業活動が止まってしまう、事業で建設された施設が放置され、地域住民の貧困状態が十分に改善されなかった。

このような背景の中、地域住民がローカルレベルの行政と協力しながらボトムアップ型に進める地域住民参加によるエコツーリズムの取り組みが広がっていく。フエ省ホンハ村¹⁾は、2016年3月から地域コミュニティ主導でエコツーリズムの取り組みを開始し、2016年には14,510人の観光客が訪れた。ホンハ村は、少数民族が居住する1,632人(2017年)の人口の農村であり、ベトナム政府により定義された貧困レベルに位置づけられる村である。村の主要産業は農林業であるが、雨期には洪水常襲地であるため、農林業における収入は非常に不安定であった。2016年3月よりエコツーリズムが開始されたことで、エコツーリズムが村の重要な産業としても位置付けられ、現在エコツーリズムの活動をより発展させる計画を進めている。

本研究では、ベトナム中部に位置するフエ省を事例に、ベトナムにおけるエコツーリズムの広がりや活動内容を概観しながら、ホンハ村で実施されたエコツーリズムの取り組みとその成果や課題をサステイナブルツーリズムの概念に沿って整理し、サステイナブルツーリズムによる地域文化や地域の持続可能性の課題と展望を検討する。

第二章 研究方法と研究対象

一節 研究方法

本研究では、フエ省におけるエコツーリズムの取り組みについて、フエ省観光局への聞き取りを中心に情報収集し、分析を行っている。地域コミュニティ主導型のエコツーリズムの取り組み事例として、ホンハ村に現地調査を2016年から2019年の期間に実施し、ホンハ村のエコツーリズムの取り組みに参加する地域住民(7人)と行政職員(10人)、そしてエコツーリズムに参加している観光客(14人)に聞き取り調査を行った。

また先行研究より、エコツーリズムやサステイナブルツーリズムの概念を整理し、ホンハ村のエコツーリズムの取り組みと比較し、地域文化や地域の持続可能性の課題と展望を検討している。

二節 サステイナブルツーリズムの概念整理

観光の歴史は古く、聖地への巡礼の旅が最古であるとも言われるが、産業として大きく発展したのは、近代ツーリズムの祖として知られるイギリスのトーマス・クックによって考案された団体旅行の形態の誕生が背景とされる。それまでは観光は上流階級などの富裕層に限定されたものであったが、大量仕入れによる低価格な団体旅行を実現することができ、さらに産業革命による人々の働き方が変化することで休日の確保や、交流機関の発達より、マスツーリズムの観光産業は世界で拡大していった(本城 1996)。

1970年代にはいり、環境問題の国際的な意識の高まりにともない、マスツーリズムに対応した観光開発による自然環境の破壊が指摘されるようになり、マスツーリズムのアンチテーゼとして出現したニューツーリズムという概念が議論されるようになる。ニューツーリズムは、観光客個人の知的関心や趣味を目的として、団体から個人ないし小



グループでの観光形態であり、グリーンツーリズム、エコツーリズム、ルーラルツーリズム、ヘルスツーリズムなどの観光が構築されていくことになる。

エコツーリズムという用語は、1982年のIUCN世界公園会議で提唱され、2002年に国連総会により「国際エコツーリズム年」と定められ、「世界エコツーリズムサミット」が開催されたことにより、その認知が広まった。その後、日本においても、エコツーリズムの概念が普及し、2008年にエコツーリズム推進法が施行される。この法律上では、エコツーリズムとは、観光旅行者が自然の保護に配慮しつつ、自然と触れ合い、自然に関する知識及び理解を深める活動と明記されている（エコツーリズム推進法第2条）。エコツーリズムの用語は広く日本でも認知されるようになったが、用語の定義は統一されていないことが指摘される（沼田 2015）。

エコツーリズムと類似した用語で使われるグリーンツーリズムは、農山漁村地域において、農漁業体験や農山漁村の住民との交流を滞在しながら楽しむ余暇活動であり、欧州を中心に発展していった概念である。

1987年に「環境と開発に関する世界委員会」（委員長：ブルントラント・ノルウェー首相（当時））が1987年に公表した報告書「Our Common Future」の中で「Sustainable Development：持続可能な開発」という概念が広まり、1992年の国連環境開発会議（地球サミット）で持続可能な開発の行動計画である「アジェンダ21」が採択され、観光産業によるアジェンダ21が発表されたことから、サステイナブルツーリズムの概念が広がっていく（藤稿 2018）。国連世界観光機関によるサステイナブルツーリズムの定義は、「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」とあり、さらに三つの要素として、以下のことが明記されている。

1. 主要な生態学的過程を維持し、自然遺産や生物多様性の保全を図りつつ、観光開発において鍵となる環境資源を最適な形で活用する。
2. 訪問客を受け入れるコミュニティの社会文化面での真正性を尊重し、コミュニティの建築文化遺産や生きた文化遺産、さらには伝統的な価値観を守り、異文化理解や異文化に対する寛容性に資する。
3. 訪問客を受け入れるコミュニティが安定した雇用、収入獲得の機会、社会サービスを楽しむようにする等、全てのステークホルダーに公平な形で社会経済的な利益を分配し、貧困緩和に貢献しつつ、実行可能かつ長期的な経済運用を実施する。

国連世界観光機関 (<https://unwto-ap.org/why/tourism-definition>)

第三章 ベトナムにおける観光産業とエコツーリズム

一節 ベトナムの観光産業の発展

ベトナムは1986年にドイモイ政策導入を契機に経済発展が著しい中で、観光産業も急激に発展している。ベトナム政府は1995年5月にベトナムの観光開発計画（1995年～2010年）を策定し、観光産業を社会経済開発戦略の一つとして、重要な主要産業と位置づけた（Phan・Quan・Le 2002）。ベトナムにおける観光産業が発展する中で、ベトナムの沿岸や高原、山岳地帯に残る豊かな自然環境を国立公園や自然保護区に指定し、エコツーリズム地区として観光開発を中央政府が外国の援助機関の支援をもとに進めている。しかしながら、中央政府主導による観光開発は、トップダウン型で進められ、しばしば指定された地区に居住していた住民の生活や自然環境に影響を与え、様々な問題も生じている（Phan・Quan・Le 2002）。

二節 ベトナム中部におけるエコツーリズムの広がり

フエ省はベトナム中部に位置する。東側は東シナ海に面し、東南アジア最大と言われるタムジャン・ラグーンがあり、128kmの海岸が続く沿岸地域をもつ。西側はラオスと国境を接し、山間部が省の約半分面積を占めている。またフエ省の省都であるフエ市は、19世紀初頭から20世紀半ばまで約150年にわたりベトナム最後の王朝であるグエン朝の都であり、フォン川の河畔にある王宮や歴代皇帝の帝陵が、1993年にフエの歴史的建造物群として世界遺産として登録される歴史都市である。このように豊かな自然環境や歴史・文化的資源により、フエ省における観光産業

は主要産業の一つであり、外国人や国内の観光客数も増加傾向である（図1）。

成長する観光産業の中では、世界遺産を中心とした観光が主流であったが、近年豊かな自然環境の価値が認識されはじめ、フエ省の中でエコツーリズムが沿岸部、および山間部の少数民族居住地域を中心に広がっている。きっかけとなったのは、ベトナムの中央政府が海外の国際機関の協力のもとにプロジェクトが実施されていったことにある。初めに実施されたのは、2004年から開始したオランダの国際協力機関であるオランダ開発機構（SNV）のプロジェクトであり、フエ省の南に位置するナムドン県における、少数民族の文化保存と貧困削減を目的としたエコツーリズムの開発である（2007

年に終了）。2006年には、SNVと地球環境ファシリティ（GEF）、世界自然保護基金（WWF）がベトナム政府と共同で実施した「グリーン回廊」プロジェクトが2008年まで実施された。2008年からは、国際自然保護連合（IUCN）とオランダ政府により、バック・マー国立公園に居住する住民の居住環境改善と生物多様性保全を目的としてエコツーリズムの整備が実施された。2008年から、世界観光機構（UNWTO）、IUCNとオランダ政府により、ナムジャン・ラゲンにおいてコミュニティベースのエコツーリズムのプロジェクトが実施される（2009年終了）。2012年には国際連合食糧農業機関（FAO）とイタリアの大学による、持続可能な農村ツーリズムに関する研究プロジェクトが実施される。そして2014年から、フランスのポワトゥー・シャラント地方議会による世界遺産地域における地域コミュニティによるエコツーリズム支援が行われた。また、日本のNGOである公益財団法人国際開発救援財団（FIDR）は、ベトナム中部の山岳地域にあるクアンナム省ナムザン郡において、2008年から少数民族であるカトゥー族の伝統織物づくりを中心とした少数民族手工芸支援事業を行い、2011年にはクアンナム省で初の少数民族による協同組合を設立し、「伝統手工芸村」として村はフエ省に登録されている。この取り組みは、日本国際協力機構（JICA）において、農村観光開発の成功事例として紹介されている。

三節 ベトナムのエコツーリズムにおける課題

以上のようにエコツーリズムが広がりを見せる一方、ベトナムで実施されるエコツーリズムへの問題がいくつか指摘されている。Phan等によれば、ベトナムで実施されているエコツーリズムは、単に自然をつかった観光に過ぎなく、エコツーリズムの理念と照らし合わせて、下記のような課題を指摘している。第一に、エコツーリズムは、人々の自然環境の重要性を認識させるという環境教育的な観点があるが、観光客は川遊びやハイキングなど、レジャーに興じ、環境に対する意識啓発にはなっていない。第二に、エコツーリズムによる観光客のゴミの投棄や、自然環境汚染が進んでいる。第三に、エコツーリズムにおける地域住民との連携が不可欠にもかかわらず、十分な連携ができず、地域住民の収入向上や人材育成につながっていない（Phan・Quan・Le 2002）。以上のような課題が指摘されており、これらの課題に対応した地域の持続可能性に寄与する観光開発が求められている。

第四章 ホンハ村におけるエコツーリズムの取り組み

一節 ホンハ村の概要

ホンハ村は、フエ省のラオス国境に近いア・ルオイ県の中心部のア・ルオイ町を結ぶ幹線道路（国道49号線）沿いにあり、フエ市から約45km、ア・ルオイ町から約15kmに位置する。人口は1,632人（2017年）である。村の中高齢層住民の多くは、ベトナム戦争までラオス国境に近い国道14号線（戦争時のホーチミンルート）沿いの集落で暮らしていた。しかし、戦争末期の1974年から、北ベトナム政府によりホンハ村への定住政策が進められ、1975年にア・ルオイ県に属する「xã（社）」として登録され、現在の村が形成されている（小林・飯塚 2010）。行政による定住政策により、ホンハ村にはいくつかの少数民族が混住しており、カトゥー族とタオイ族、パヒ族、パコ族で構成

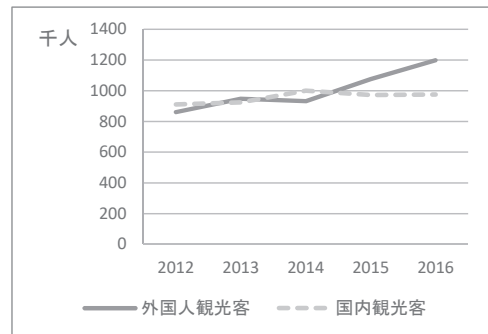


図1 ベトナムにおける観光客数の推移
(フエ省観光局統計資料より著者作成)

されている。少数民族は伝統的に焼き畑農業を行っており、2-4年間耕作し、15年間放置し、地力を回復させる方法で森林を利用しながら生計を立てていた（Bartholdson, Ö等 2012）。しかしながら、ベトナム戦争による枯葉剤の影響や、村の人口増加による森林伐採量の増加により、森林減少が全国的にも大きな課題となり、ベトナム政府により森林保護政策が進められ、村内の16%のみが村によって利用できる森林で、その他の森林はフエ省の農業農村開発局の管轄となった（Beckman, M. 2011）。そのため、森林の資源利用で生計を立てていた村の収入が激減することになる。ホンハ村はア・ルオイ県の中で最も貧しい村の一つとなり、1999年には人口の60%が貧困世帯であると位置づけられた（Beckman, M. 2006）。

1999年にフエ中部は歴史的な洪水が発生し、大きな被害が生じた。そのことで、多くの国際機関による国際協力事業が実施されることになり、貧困地域であるア・ルオイ県では複数の国際機関による事業が実施された。

2006年9月には、フエ農林大学と京都大学地球環境学堂で実施したJICA草の根パートナー型技術協力事業（2006年9月－2009年8月）が実施されることになり、その活動の一つとして、山岳少数民族の伝統的集会施設・グールが2007年9月に再建された。この集会施設は主に住民の休憩、公的な会議等に利用されてきたが、それ以外に地域の伝統舞踊、伝統織物を保存するための教室の場として使用されている。事業終了後は、地域住民によって施設は管理されることになったため、建物の管理や修復の費用を捻出するために、集会施設をwifiカフェとして運営し、カフェの収入から、修理費を賄っていた。

ア・ルオイ県やナムドン県では、省や県の政策で外部支援（世界銀行、アジア開発銀行、国際NGO等）により、集落に一棟伝統的集会施設を建設するプロジェクトが実施されているが、その大半は疑似伝統建築でトタンやコンクリートが用いられた建築である。ナムドン県では、県内の集会施設42棟の内伝統的な形式で建設されているのは2棟のみであった（Hoang・小林 2016）。ホンハ村の集会施設は伝統的な材料と形式で建設されており、観光資源としても貴重なものとなっている。

二節 ホンハ村のエコツーリズム誕生の背景

ホンハ村は、フエ省の中でも深刻な貧困地域の一つとして指定されている。主要産業は農林業であるが、雨期には洪水が多発することもあり、農林業による収入は不安定であった。そのため、新しい収入源として、2016年3月より、地域コミュニティとホンハ村人民委員会が中心となってエコツーリズムを開始した。エコツーリズムを開始するにあたり、地域住民により、エコツーリズムのための地域資源を調査した。その結果、地域に流れる川と滝、そして川から見つかったチャム遺跡を中心にエコツアーなどのプログラムが開発された。また、開発したエコツーリズムのプログラムを宣伝するために、facebookのページを設立し、ホンハ村のエコツーリズムの宣伝を積極的に行った。

その結果、2016年3月から8月の6ヶ月の間に合計で14,150人の観光客がホンハ村のエコツーリズムに参加した。観光客の内訳は、ア・ルオイ県内からのベトナム人観光客が2,282人、県外のフエ省からのベトナム人観光客が10,053人、フエ省以外のベトナム人観光客が2,130人、そして外国人観光客が45人であった。おおよそ、週末には一日500人もの観光客が訪れた。

この6ヶ月の間に、226,861,000VND（約1,109,021円）の収入がエコツーリズムからあった。支出は備品に12,300,000VND（約61,500円）、エコツーリズム従事者の給料に110,756,000VND（約553,780円）、ホンハ村人委員会

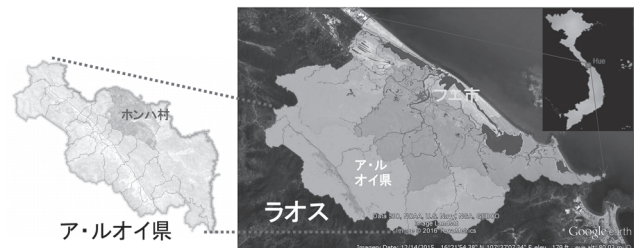


図2 ホンハ村の位置



図3 ホンハ村に建設された集会施設
(水野啓 撮影)

に収入の10%である22,561,000VND（約112,805円）であった。残金を使って、エコツーリズムをより発展するための資金として利用することを計画している。



図3 ホンハ村のエコツーリズムのサイト
(著者撮影)



図4 エコツーリズムで提供される郷土料理(著者撮影)

三節 住民主導によるエコツーリズム運営マネジメント方法

ホンハ村では、エコツーリズムを推進するためにエコツーリズム活動組織を設立している。その組織は、ホンハ村の人民委員会メンバーが3名、そして村の住民21人により構成されている。組織の中に、マネジメント管理を行う部門と、エコツーリズム事業を実施するにあたって、サービス、食事、清掃、チケット販売、安全確保、駐車管理の担当が決められ、この組織を中心にエコツーリズムが運営されている。

さらなるエコツーリズムの展開として、新しいエコツアーの開発、ローカルフードや伝統音楽、ダンスなどの文化プログラムの開発、またハード的な整備として、宿泊施設やトイレの整備を進めている。宿泊施設としては、前述した伝統的集会所を宿泊施設として利用することを始めている。また、ホームステイなども実施する予定である。

経済的には成功しているホンハ村のエコツーリズムであるが、いくつかの課題が生じている。聞き取り調査によれば、エコツーリズムの観光客によって持ち込まれたゴミ処理の問題が生じている。また予想以上に多くの観光客が来たため、食料の確保が課題となった。またエコツーリズムを開始した当初はトイレも十分な数がなかったため、衛生的な問題も危惧された。また、村の人々は観光業において素人であるため、観光におけるマネジメントや経理、安全面について十分な知識が不足しているため、十分なサービスができなく、それに対する観光客の不満も出ている。

第五章 おわりに

現在、ベトナムでは経済発展が進むにつれて、通常の文化遺産などの観光だけではなく、新しい観光としてエコツーリズムが広がりつつある。エコツーリズムが進められた当初は、政府や外部の国際機関によるプロジェクトを通して進んだために、地域住民の参加がなく、地域振興にもつながらず、地域文化の継承も十分に達成されないことが多かった。

しかしながら、地域住民が外部資金に頼らずにエコツーリズムを実施しはじめたホンハ村では、地域資源を自分達で見出し、エコツーリズムを通して資源を持続的に活かすことで、地域の新たな収入源の獲得につながっており、地域振興の手法の一つとして評価できる。サステイナブルツーリズムの定義にそって評価すると、自然環境を保全しながら自然資源を活かした観光を行うエコツーリズムを行っている点、地域コミュニティの伝統建築を利用しながら、伝統的な食文化、衣類や音楽などの文化を、異文化圏の観光客と共有することで、伝統的な価値観を守り、異文化理解を促進している点、そして地域コミュニティの収入獲得の機会を拡大している点において、ホンハ村のエコツーリズムの取り組みは評価できるものである。

ホンハ村においてエコツーリズムを実施するにあたって、いくつかの課題が生じているが、地域住民が主体的に実施している取り組みにおいては、自立的に、地域内で協力しながら、その問題を解決することが取り組まれており、

エコツーリズムの取り組みを通して、地域コミュニティの交流が活発化するとともに、結束力も高まり、地域の持続可能性に寄与しているといえる。

本研究で明らかになったことが他地域でも適用可能かどうか検討が必要であり、今後の研究課題としたい。

脚注

1) ベトナムの農村地域における行政区分において、省の下に県があり、その下に「xã (社)」が、一番小さい行政区分となる。日本の村にあたるため、本稿では、「ホンハ社」ではなく「ホンハ村」と明記する。

参考文献

- 小林広英, 飯塚明子 (2010) ベトナム中部山岳少数民族・カトゥ族の伝統建築再現にみる在来技術－フエ省ホンハ社の伝統的集会施設を事例として－, 日本建築学会計画系論文集, NO.653, pp.1679-1686, 2010年7月 (査読有)
- 新江利彦 (2007) ベトナムの少数民族定住政策史, 風響社
- 藤稿亜矢子 (2018) サステイナブルツーリズム：地球の持続可能性の視点から, 晃洋書房
- 本城 靖久 (1996) トーマス・クックの旅：近代ツーリズムの誕生, 講談社現代新書
- 日本国際協力機構 (2013) ベトナム農村観光開発実践的ガイドブック, ベトナム文化スポーツ観光省 観光総局 観光開発研究所・独立行政法人 国際協力機構 (JICA) ベトナム事務所
- 沼田真也 (2015) エコツーリズムの見方・考え方, 『自然ツーリズム学』6章, 朝倉書店
- Bartholdson, Ö.; Beckman, M.; Engström, L.; Jacobson, K.; Marquardt, K.; Salomonsson, L. Does Paying Pay Off? Department of Urban and Rural Development, Swedish University of Agricultural Sciences: Uppsala, Sweden, 2012; ISBN 978-91-85735-24-2.
- Beckman, M. Resilient Society, Vulnerable People. Ph.D. Thesis, Swedish University of Agricultural Sciences, Uppsala, Sweden, 2006.
- Beckman, M. Converging and conflicting interests in adaptation to environmental change in central Vietnam. *Clim. Dev.* 2011, 3, 32-41.
- Hoang Phuong TRUONG and Hirohide KOBAYASHI (2016) Con serving traditional community houses of the Katu ethnic minority in Nam Dong district, Central Vietnam, 日本建築学会計画系論文集 第81巻 第720号, 333-343, 2016年2月
- Phan Nguyen Hong, Quan Thi Quynh Dao, Le Kim Thoa (2002) Ecotourism in Vietnam: Potential and Reality. *Kyoto Review of Southeast Asia. Issue 2 (October 2002). Disaster and Rehabilitation*

(よしずみ みき 立命館大学食マネジメント学部・教授)

